

明日のコミュニケーションをデザインする



お客様の目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、お客様の価値向上と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

NEC ネットズエスアイ通信

第82期中間期(第2四半期累計期間) 株主通信 2013年4月1日～2013年9月30日

トップインタビュー

創立60周年を迎え、さらなるお客様の価値向上と豊かな社会の実現に貢献してまいります。



▶▶▶ P1

NEWS

【NECマグナス社を連結会社化】
【日経ニューオフィス賞を受賞】



▶▶▶ P4

トピックス ①

【キューアンドエーグループとの連携によるサービス事業の拡大】
サービス事業の拡大を目指して、新たな市場を開拓していきます。



▶▶▶ P5

トピックス ②

【海外大型プロジェクトの推進】
タイ国の通信インフラ工事の大型案件を受注。当社の技術と信頼性が海外でも高い評価を受けています。



▶▶▶ P6

Contents

- トップインタビュー
- セグメント別事業概況
- -NEWS-
- NECマグナス社を連結会社化
日経ニューオフィス賞3度目の受賞
- ートピックス ①ー
- キューアンドエーグループとの
連携によるサービス事業の拡大
- トピックス ②ー
- 海外大型プロジェクトの推進
- コラム
- 会社/株式情報



トップインタビュー



創立60周年を1つのステップとして、
さらなるお客様の価値向上と
豊かな社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫



Q1 当中間期の業績はいかがでしたか。

受注高、売上高、利益全てが拡大。

当中間期は、大企業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向にあり、当社のICT(情報通信技術)市場におきましても各分野で堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当中間期の業績につきましては、受注高・売上高がともに前中間期から2桁の伸長と、大きく拡大いたしました。これは主に、消防・防災システムのデジタル化やプラチナバンド基地局工事をはじめとした基地局関連事業および6月に連結会社化したキューアンドエー(株)(以下、QAC)を核としたコンタクトセンター事業の拡大など、当社の注力分野が着実に拡大したことによるものであり、これに伴い利益も大きく増加することができました。

これらの結果、中間配当は計画通りに前中間期から11円増配し、1株当たり30円とさせていただきます。なお、セグメント別の事業概況の詳細につきましては、3ページに記載しておりますのでご覧ください。

Q2 通期の見通しはいかがですか。

過去最高益の更新を目指します。

市場環境は、金融緩和や景気対策等により引き続き全般に堅調で、良い方向へと変化の兆しが出ています。

企業ネットワーク分野では、景気回復がICT投資の本格回復にはまだ結びついてはいないもののICTによる経営改革のニーズは底固いものと感じております。キャリアネットワーク分野では、先行きに不透明感はありませんが、現在はスマートフォン利用者の増加に対応した通信事業者の設備投資が高水準を維持しています。また、社会インフラ分野では官庁・自治体による住民の安心・安全に係わるインフラ投資が引き続き加速するものと考えております。

通期の目標につきましては、このような背景に加え、NECマグナスコミュニケーションズ(株)を10月から連結会社化したことによる効果などを勘案し、売上高は2,500億円、営業利益は135億円、当期純利益は82億円と、期初予想から上方修正いたしました。昨年に引き続き、過去最高益の更新を目指してまいります。

Q3 本年度から三カ年の 中期経営計画がスタートしましたね。

順調なスタートを切ることができました。

当社は、本年5月に2016年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。(2016年3月期目標値:売上高2,600億円、営業利益率6%、ROE10%)

主な注力分野の取り組みについてご説明いたします。

「EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)事業」では、本年6月に連結会社化したQACを軸にお客様の業務プロセス改革や経営をバックアップするサービス事業の拡大を図っております。10月にはQACおよびその配下の第一アドシステム(株)(現ディー・キュービック(株))の事業体制を見直しました。これらによりマーケティング・コンサル事業や個人向け技術的サポートを活かした新サービス等を強化いたしました。

加えて注力しているのが「エンパワードオフィス」の地方・公共市場への拡大です。現在当社の支社・支店のエンパワードオフィス化を進めており、8月には中国支店と中部支店が最先端オフィスに贈られる日経ニューオフィス賞を受賞いたしました。

「インフラ事業」においては、消防・防災システムのさらなるシェア拡大の目標に向け、順調に受注が増加して

おり、これらの需要に流動的に対応できる体制の整備やプロジェクト管理力の強化等を進めています。さらに、QACグループを活用した「救急向け多言語コンタクトセンターサービス」の展開など、新たな取り組みも行っています。基地局関連事業においても、NECモバイルリング(株)(現MXモバイルリング(株))からの事業承継により一気通貫の受注獲得などの成果が始めました。

「海外事業」においては、タイ国の大手通信事業者であるAIS社から光ケーブル敷設プロジェクトの大型工事を受注しました。このプロジェクトを着実に遂行しつつ、さらなる受注拡大を目指します。

今後とも、全社一丸となって中期経営目標達成に向けた取り組みを着実に実行し、株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

Q4 株主様にメッセージをお願いします。

本年12月、当社は創立60周年ならびに上場30周年を迎えました。これも皆様のご支援の賜物であり、厚くお礼申しあげます。新たな歴史に向かって中期成長を加速し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

財務ハイライト

売上高

1,152億円

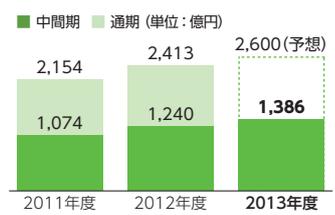
(前年同期比10.3%増)



受注高

1,386億円

(前年同期比11.8%増)



営業利益

42億円

(前年同期比20.0%増)



自己資本比率

53.1%

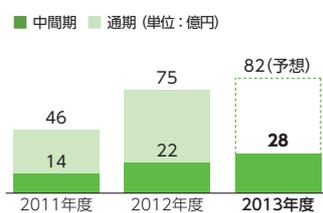
(前期末比1.9ポイント増)



四半期純利益

28億円

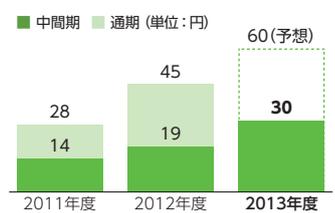
(前年同期比29.2%増)



中間配当金

1株当たり 30円

(前年同期比11円増)

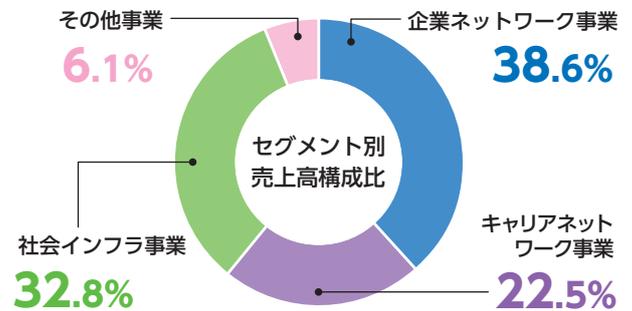


※予想値は、2013年10月30日現在のものです。



セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。さらに、これまで培ってきた提案力・ノウハウ・技術力を活かし、新しいサービス事業を拡大してまいります。



企業ネットワーク事業

多様な事業を展開するお客様のニーズに応じて、ネットワークの構築、保守、運用、アウトソーシングなどオフィス環境に至る様々なオフィスICTをトータルにサポート。オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」事業を推進しています。



売上高

売上高445億円
(前年同期比9.2%増)

営業力の強化をはじめとする成長投資やコンタクトセンター事業の強化、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続的に行った結果、前年同期比で9.2%の増収となりました。

項目	2012年度	2013年度
売上高	853	880 (予想)
営業利益	407	445
中間期	74	80 (予想)
通期	30	33

※予想値は、2013年10月30日現在のものです。

キャリアネットワーク事業

通信事業者のネットワークの設計やシステム構築、保守・運用サービスを提供しています。通信量の急激な増加に、高品質で信頼性の高い技術とノウハウで対応し、社会全体の円滑なコミュニケーションをサポートしています。



売上高

売上高259億円
(前年同期比2.0%減)

海底地震・津波観測システムなど、前年度の大型プロジェクトの反動があったものの、通信ネットワーク整備に対する投資に対し、基地局関連事業におけるSIサービスの事業承継などにより積極的に対応し、前年同期比2.0%の減収にとどまりました。

項目	2012年度	2013年度
売上高	547	630 (予想)
営業利益	264	259
中間期	63	67 (予想)
通期	25	28

※予想値は、2013年10月30日現在のものです。

社会インフラ事業

官公庁や地方自治体、放送事業者や電力事業者などのICTインフラに関するシステム構築から運用・監視まで、幅広い関連サービスを提供しています。海外のインフラ構築事業にも進出し、社会と暮らしの安心・安全をサポートしています。



売上高

売上高378億円
(前年同期比26.5%増)

消防・防災システムをはじめとするICT関連の公共投資が加速するなか、プロジェクト対応力や価格競争力を強化した結果、前年同期比26.5%増の大幅な増収となりました。

項目	2012年度	2013年度
売上高	809	860 (予想)
営業利益	299	378
中間期	62	62 (予想)
通期	13	16

※予想値は、2013年10月30日現在のものです。

NECマグナスコミュニケーションズ(株)を連結会社化

当社の幅広いサービス基盤に、NECマグナスコミュニケーションズ(株)の独自の技術力と商品開発力をプラス。そのシナジーにより、企業価値の向上を目指します。

当社は、さらなる事業拡大に向けて、NECマグナスコミュニケーションズ(株) (以下、NECマグナス社)を2013年10月1日に連結会社といたしました。

NECマグナス社は、約4割という高い顧客基盤を持つケーブルテレビジョン(以下、CATV)事業者をはじめ、企業・通信事業者など幅広い顧客層に対しデータ、映像、音声を3本柱とする事業領域において機器開発・製造からシステム構築を全国規模で展開しています。特に、独自のネットワーク技術やセキュリティ技術とそれを実現する商品開発力が強みであり、これにより当社の事業基盤を活用し、お客様のニーズの変化をとらえたサービス事業を核とした中長期的な成長を目指します。

期待されるシナジー

● 社会インフラ市場向けのサービス創造、拡大

当社では、従来より様々な自治体向け住民情報サービスの提供に取り組んでいます。今後はこれにNECマグナス社のCATV顧客基盤や情報配信端末を活用することで、安心・安全で利便性の高い暮らしをサポートする社会インフラの発展に向けた事業の創造や拡大を図ります。

● 競争力のある商品を使ったサービス、ソリューションの提供

NECマグナス社は、独自のネットワーク技術、セキュリティ技術を用いたCATV関連機器や光アクセス機器の商品開発力に優れています。これに当社の顧客からフィードバックされたニーズを反映させ、より顧客満足度の高いサービスやソリューションの展開を強化していきます。

● スケールメリットの享受

当社とNECマグナス社の双方の商品やサービスを組み込んだソリューションを提案・提供することにより、顧客基盤の拡大だけでなく、資材調達的面においてもスケールメリットを享受し、競争力を高めていきます。

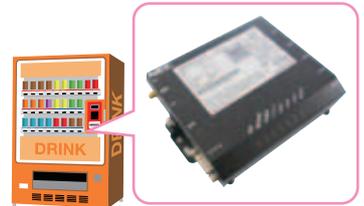
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

代表者：代表取締役 執行役員社長 小口 尚久
 本社：東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル
 従業員数：300名
 資本金：1億9,000万円
 事業概要：通信機器、電子機器、ケーブルテレビジョン関連機器の企画開発、製造、システムインテグレーション、販売、据付工事および保守等



IP告知放送システム

有線ネットワークを通じて、
 双方向の地域コミュニケーションを実現。



産業用無線ルータ

無線ネットワークを通じて、
 自動販売機等の遠隔管理を実現。

エンパワードオフィスの地域展開を推進、 本社に引き続き2拠点で日経ニューオフィス賞を受賞

EmpoweredOffice

2013年8月、当社中国支店(広島市)と中部支店(名古屋市)が、「快適かつ機能的であり、感性を刺激し、創造性を高める」オフィス改革を目指す「第26回日経ニューオフィス賞」を受賞しました。2009年の旧品川本社、2011年の飯田橋本社に続き、3度目の受賞となります。当社は本社での働き方改革の実践を活かして全国の拠点にオフィス改革を展開しており、この継続的かつ各地域での独自性・自主性を活かしたオフィス改革の取り組みが評価されました。

今後さらに、首都圏のお客様だけでなく地域の企業、自治体、医療機関、教育機関などのお客様にも、より働きやすいワークスペースのご提案を行い、エンパワードオフィス事業の拡大を図ります。



NECネットエスアイ 中国支店



NECネットエスアイ 中部支店



トピックス①

キューアンドエーグループとの連携によるサービス事業の拡大

サービス事業の拡大を目指して、新たな市場を開拓していきます。

2013年6月に連結会社化したキューアンドエー(株)との今後の事業連携やビジネスの展望について担当役員の中村執行役員常務に伺いました。



■ キューアンドエー(株)とはどんな会社ですか。

2013年6月に当社の連結会社となったキューアンドエー(株) (以下、QAC) は、主に通信事業者やメーカー等の企業に代わり、ICT機器(パソコン等)の故障やトラブル、操作方法といった利用者の問い合わせに対して、電話・メール・遠隔操作で対応する「コールセンターサービス」やそこから得た利用者個々の要望を分析し、顧客企業の販売戦略・企画など全般をサポートする「マーケティングサービス」(これらを総称して「コンタクトセンターサービス」といいます。)、また、サポートスタッフが直接訪問し技術的サポートをする「訪問サポートサービス」を提供しています。

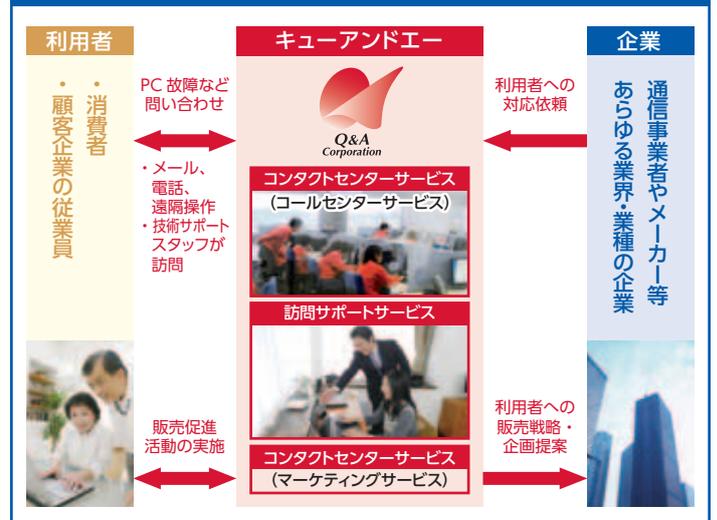
■ 今後の事業連携について教えてください。

ICTの進化や経済・社会状況の変化と共にビジネスの形態やお客様のニーズが多様化するなか、お客様をワンストップでサポートできる体制を構築することは他社との差別化を図り、新たな市場を開拓していくうえで重要なポイントとなります。

当社が今後強化していくコンタクトセンタービジネスにおいて、当社の得意とするICTのシステムやネットワーク構築にQACグループのサービス事業をプラスすることで、コンタクトセンターの設計構築からサービス提供までワンストップで付加価値の高い提案が可能となります。

たとえば、当社は企業や自治体等に対してオフィスのネットワーク構築や住民コミュニケーションサービスなどのソリューションを提供しています。これにQACグループのコンタクトセンターサービスや訪問サービスなどを組み合わせることによって、企業内の利用者や住民の皆様に対しても、きめ細かい技術的サポートサービスを提供することができます。このようなソリューション提供から利用者の問い合わせ対応までトータルにサポートする新サービスの取り組みを強化してまいります。

キューアンドエー(株)のお客様サポート体制



これらを実践するにあたり、今後は当社の持つコンタクトセンター基盤にQACグループのコンタクトセンターシステムを統合・共有化し、大幅な効率化を進めます。さらにコンタクトセンター基盤をクラウド化し、共通サービス基盤として様々なコンタクトセンターサービス業者に提供してまいります。

お客様の多様なニーズに合わせ ワンストップでサポート





トピックス②

海外大型プロジェクトの推進

タイ現地法人NESIC (Thailand) Ltd. にて通信インフラ工事の大型案件を受注。
NECネットエスアイの技術と信頼性が海外でもインフラ整備を支えています。

このたび、当社のタイ現地法人NESIC (Thailand) Ltd. が、タイ国でトップシェアを誇る大手通信事業者のAIS社 (Advanced Info Service Public Co. Ltd.) より、通信インフラ工事 (3G通信網に係わる光ケーブル敷設工事) の大型案件を受注しました。これは、当中間期で約25億円の受注規模となります。

タイ国では2013年から第3世代移動体通信 (3G携帯) の普及が本格化し、現在、通信事業者の投資が活発となっており、競争が激しくなっています。当社タイ現地法人では、1991年の設立以降、通信事業者向け大型交換機据付工事および現地調整を行い、2000年代初頭からは本格的に移動体通信網構築に取り組み始め、お客様とは長期にわたり良好な関係を

築いてきました。今回、そうした10年を超える構築実績とトータル対応力をご信頼いただき、受注に至りました。

タイ国の通信発展に寄与すべく、3G回線によるスムーズな通信の実現に向けて、現在タイ現地法人と当社が協力し、総延長26,000km (当社施工予定分) にもなる光ケーブルの敷設作業を専任の日本人監督者のもと急ピッチで進めております。

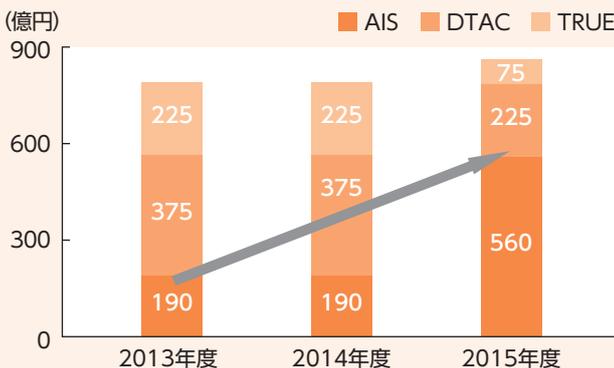
今後ともタイ国の通信インフラを支えシェア拡大を図るとともに、この受注を足掛かりにさらなる海外事業の拡大を目指します。



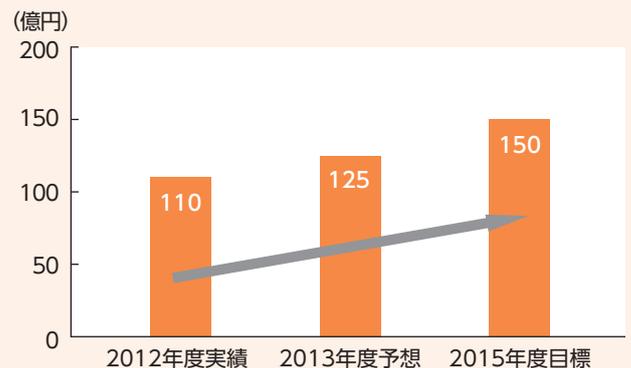
現地の工事風景

タイ国の通信事業者の投資計画

(出典:時事速報BANGKOK)



中期経営計画における海外事業の売上高目標



「南極くらぶ」～当社ならではの社会貢献活動～

南極での越冬を経験した社員が、その経験をもとに小学校で出前授業を開催しています。

1987年以後毎年、当社社員*は南極観測隊(南極越冬隊)の一員として南極に派遣され、多目的衛星データ受信システムの運用や保守点検を担当しています。この貴重な体験を活かし、2013年1月から、本社のある東京都文京区や東日本大震災の被災地である岩手県などの小学生を対象に、隊員経験者による出前授業「南極くらぶ」を開催しています。南極の自然科学や生物、越冬体験などをもとにした内容は、子どもたちの興味と関心を呼び起こし、毎回好評をいただいています。2013年10月には、文京区の湯島小学校で第53次越冬隊を経験した社員が「南極の不思議!」をテーマに授業を行い、総勢約350名の児童と保護者を前に自然の雄大さと困難な中でも夢を叶えることの大切さを伝えました。



*国立極地研究所への出向

会社／株式情報(2013年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973(東証1部上場)
 創立 1953年12月1日
 資本金 13,122,268,265円

■ 主要グループ会社(2013年10月1日現在)

〈国内〉 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
 ネットズエスアイ東洋株式会社
 株式会社ニチフ
 キューアンドエー株式会社
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント

〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 その他10社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 8,628名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,310	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,139	4.30
住友不動産株式会社	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	998	2.01
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	864	1.74
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	700	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385166	687	1.38
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	677	1.36

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2013年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。
 2.持株比率は、自己株式(50,070株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

[株式に関するお届出およびご照会について]
 ・郵便物等の発送と戻戻について
 ・支払期間経過後の配当金について
 ・特別口座に関する事項
 (特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ 三井住友信託銀行 ☎ 0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行